

# 2020年に向けた社会全体のICT化に関する懇談会 今後の進め方

---

平成29年12月12日

## 開催目的

- ✓ 「2020年オリンピック・パラリンピック競技大会」は、我が国のICTに関わるサービスやインフラの高度化を図り、世界に日本のICTを発信する最高のチャンスとして期待される。
- ✓ このことを踏まえ、2020年東京大会以降の我が国の持続的成長も見据えた、2020年に向けた社会全体のICT化の推進の在り方について検討を行う。

## 開催経緯

- 第1回懇談会(平成26年11月) 開催、立ち上げ
- 第3回懇談会(平成27年7月) 「アクションプラン(第一版)」の策定
- 第4回～第7回懇談会では、主にアクションプランのフォローアップ

## 検討体制

幹事会において、ワーキンググループ及び各分野における推進体制と連携・協力してアクションプランの進捗状況等について取りまとめ、懇談会に報告

## 1. 「2020年東京大会に向けた提言」(仮称)の取りまとめ

- 懇談会開催から3年が経過し、来年には2020年まで残り2年となることから、「2020年に向けた社会全体のICT化の推進」の中で、「2020年」にフォーカスした「提言」を取りまとめる。
- 「提言」では、アクションプランの各分野を含め、東京オリンピック・パラリンピック大会の開催される2020年にフォーカスして特に重点となるテーマについて、取り組むべき方向性を確認する。

(進め方)

- ・第11回幹事会(本日)において2020年にフォーカスした重点テーマ案を決定
- ・第11回幹事会での議論も踏まえ、次回の幹事会(2018年春頃)において骨子案を取りまとめ
- ・幹事会で「提言案」を取りまとめの上、懇談会(2018年夏頃)に報告

## 2. アクションプランの進捗報告

- アクションプランについても、引き続き着実に実施していく。
- 懇談会の開催及びアクションプランのフォローアップは、今後は年に1回とし、次回懇談会は2018年夏頃に開催する。

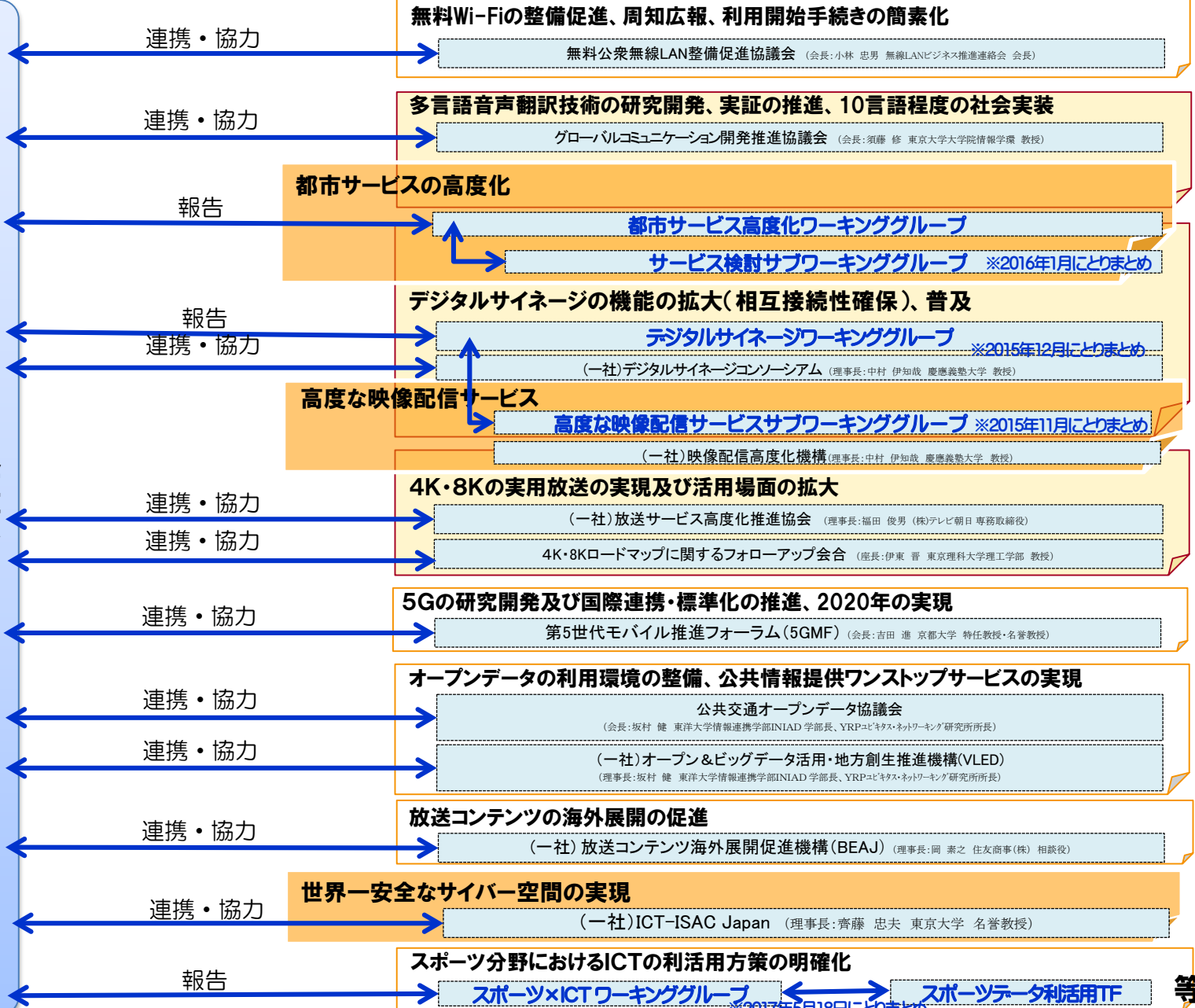
# 2020年に向けた社会全体のICT化 アクションプラン 検討体制

2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会  
 (座長:岡 素之 住友商事株式会社相談役)

(主査:坂村 健 東洋大学情報連携学部INiAD学部長、YRP(研究開発)所長)

## 幹事会

報告



等

## 言葉の壁をなくす

多言語音声翻訳対応の拡充

- ✓ グローバルコミュニケーション開発推進協議会中心に翻訳技術の社会実装化。
- ✓ 対応する言語や分野の拡充(医療、ショッピング、観光等分野)。

2017年までに10言語での翻訳対応拡充

## 情報の壁をなくす

デジタルサイネージの機能拡大

- ✓ 災害時の情報一斉配信、属性に応じた情報提供実現。
- ✓ このため、DSC※1中心に共通仕様策定、サイネージの機能を共通化。

2019年までに相互接続を可能とするシステムの実現

## 移動の壁をなくす

オープンデータの利活用推進

- ✓ 公共交通の運行情報等がリアルタイムに把握可能に。
- ✓ 公共交通オープンデータ協議会を中心に観光地等における社会実証。

2018年度末までに公共交通オープンデータセンターを本格稼働

## 日本の魅力を発信する

放送コンテンツの海外展開

- ✓ 日本の魅力を紹介する放送コンテンツを制作・海外発信等する取組を推進。

2020年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を500億円に増加

※1 DSC: 一般社団法人 デジタルサイネージコンソーシアム

## 高度なICT利活用

### 【各分野横断的なアクションプラン】

#### I. 都市サービスの高度化

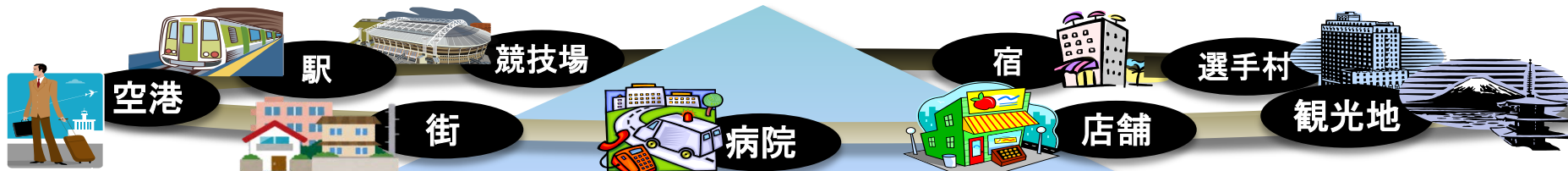
スマートフォンや交通系ICカード等を活用。街中や公共施設のサイネージ、商業施設や宿泊施設等において、訪日外国人、高齢者、障がい者をはじめ、誰もが、属性(言語等)や位置に応じた最適な情報やサービスを手入。

#### II. 高度な映像配信サービス

映画館、美術館・博物館、競技場などの公共空間のデジタルサイネージ等大画面に対し、臨場感ある4K・8Kの映像配信を実現。

2016年度より実施地域での先行着手。2020年までに社会実装を実現。

2016年度より実施地域での先行着手。2020年までに全国の各地域へ展開。



## 世界最高水準のICTインフラ

※2 A-PAB: 一般社団法人放送サービス高度化推進協会

## 接続の壁をなくす

無料公衆無線LAN環境の整備促進

- ✓ 無料公衆無線LAN整備促進協議会中心に、利用手続の簡素化等に着手。
- ✓ 防災拠点、被災場所として想定される公的拠点の整備を推進。

2019年度までに、約3万箇所の整備を目指し、防災拠点等での整備を推進

## 利用のストレスをなくす

第5世代移動通信システムの実現

- ✓ 第5世代モバイル推進フォーラムを中心に主要国・地域との国際連携を強化。
- ✓ 2017年度から5Gの社会実装を念頭に総合的な実証試験を実施。

2020年に世界に先駆けて5Gを実現

## 臨場感の向上、感動の共有

4K・8Kの推進

- ✓ NHKやA-PAB※2により4K・8Kの実用放送開始等に向けた試験放送を実施。

2018年に4K・8Kの実用放送開始

## 利用の不安をなくす

サイバーセキュリティの強化

- ✓ 実践的なサイバー防御演習を通じたサイバーセキュリティ人材の育成
- ✓ ICT-ISACを通じたICT分野全体にわたる情報共有の促進

2016年度からサイバー防御演習及び情報共有体制の拡充・強化

## アクションプラン

## 進捗状況

ICTを活用した多言語対応(「グローバルコミュニケーション計画」の推進)	多言語音声翻訳対応の拡充を行い、2017年までに10言語での翻訳対応を実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>多言語音声翻訳システムを社会実装する上で不可欠な雑音抑圧技術等の研究開発や、病院、商業施設、観光地等にて実証実験を実施。</li> <li>社会実装に向けた課題抽出・課題解決策の検討等を実施。個別ニーズに応じてカスタマイズした翻訳システム等のビジネス化が進展。</li> </ul>
デジタルサイネージの機能拡大	災害時等の情報一斉配信等の実現に向けた共通仕様を策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度に策定したデジタルサイネージ標準システム相互運用ガイドライン1.0版を平成29年6月に改訂。</li> <li>国際標準化への提案(ITU、W3C等)。</li> </ul>
オープンデータ活用環境の整備(公共交通情報等)	2018年度末の公共交通オープンデータセンター本格稼働等を通じて、2020年にオープンデータ活用環境を整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成32年度までに、自治体のオープンデータ取組率100%とすることを政府目標として決定。</li> <li>平成29年12月～平成30年3月、公共交通オープンデータ協議会の主催により、公共交通データを活用したアイデアソン、アプリコンテストを開催。</li> <li>平成28年9月～平成29年3月、オープンデータを活用した訪日外国人への観光情報等発信モデルの実証事業を実施。</li> </ul>
放送コンテンツの海外展開の促進	放送コンテンツの海外展開を進め、2020年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を500億円に増加させる	<ul style="list-style-type: none"> <li>放送関係者等と他分野・他産業の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」、「地方の創生」等に資する放送コンテンツを制作、発信等する取組を支援する事業を実施。</li> <li>(一社)放送コンテンツ海外展開促進機構を中心に、放送局や権利団体等が協力しつつ推進。</li> </ul>
無料公衆無線LAN環境の整備	防災拠点等約3万箇所に無料無線LAN環境を整備、利用手続の簡素化等の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年12月に策定した整備計画に基づき、防災拠点等における無料公衆無線LAN環境の整備を推進。</li> <li>訪日外国人向け無料公衆無線LANサービスの利用手続の簡素化を推進。</li> </ul>
第5世代移動通信システム実現に向けた取組	2020年に5Gを世界に先駆けて実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>5G実現に向けた研究開発(超高速、多数同時接続、低遅延等)。</li> <li>2017年度から5Gの社会実装を念頭に総合的な実証試験を開始。</li> <li>情報通信審議会において5Gの技術的条件等について検討中。</li> <li>国際連携・協力(各国の政府・5G推進団体との連携強化等)。</li> </ul>
4K・8Kの推進	2018年の4K8Kの実用放送開始に向け、必要な環境を整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>BSIにおける4K・8Kの試験放送を2016年8月にNHKが、12月に(一社)放送サービス高度化推進協会が開始。110度CS左旋における4Kの試験放送を2017年4月に放送サービス高度化推進協会が開始。</li> <li>2017年1月、4K・8K実用放送を行う事業者を認定(11社19チャンネル)。</li> <li>2017年4月、官民連携による周知・広報のため、連絡協議会を設置。</li> <li>ケーブルテレビのインフラ光化促進のため、支援措置を開始。</li> </ul>
世界一安全なサイバー空間の実現	サイバー防御演習及び情報共有体制の拡充・強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年4月にNICTにナショナルサイバートレーニングセンターを組織し、国の行政機関、地方公共団体、重要インフラ事業者等を対象に実践的サイバー防御演習を実施。</li> <li>平成28年3月に設立した(一社)ICT-ISACと連携し、国内のサイバー攻撃等の情報をISP等の関係者間で迅速に共有する基盤を構築。加えて、情報共有に関する国外の関係機関との連携を推進。</li> <li>平成29年10月に「IoTセキュリティ総合対策」を公表。</li> </ul>

- 高度なICT利活用による訪日外国人や国民の利便性向上
- 社会全体のICT化による経済の活性化

- 世界最高水準のICTインフラの確立
- 安心安全な社会の実現